

新しい資本主義実行本部 提言

令和 4 年 5 月 24 日
自由民主党
新しい資本主義実行本部

1. 新しい資本主義の基本的考え方

(1) 旧来の資本主義の限界と新しい資本主義

市場に任せれば全てが上手くいくという、旧来の資本主義の考え方が生んだ、様々な弊害を乗り越えるため、経済社会変革の世界的な動きが始まっている。

市場に依存し過ぎたことで、公平な分配が行われず、格差や貧困が拡大した。市場競争の効率性を重視し過ぎたことによる、中長期的な投資の不足、持続可能性の喪失が生じている。自然に負荷をかけ過ぎたことによって、気候変動問題が深刻化した。行き過ぎた集中によって生じた、都市と地方の格差が問題となっている。

旧来の資本主義が課題に直面する一方で、世界を見回すと、権威主義的国家を中心とする国家資本主義とも呼べる経済体制が勢いを増している。民主主義・自由主義VS権威主義・国家資本主義という対立軸の中で、我々は、自ら資本主義をバージョンアップすることが求められている。

アベノミクスなどの成果の上に、市場や競争任せにせず、市場の失敗がもたらす外部不経済を是正する仕組みを、成長戦略と分配戦略の両面から、資本主義の中に埋め込み、資本主義が本来もたらす便益を最大化、最適配分すべく、「新しい資本主義」を実現していく必要がある。

(2) 社会的課題の解決を通じた経済成長の実現

これまで、環境問題をはじめ日本が抱える社会的課題は、ともすると成長のマイナス要因と考えられてきた。

しかし、現在、気候変動問題・SDGsへの対応や少子高齢化・格差の是正、エネルギーや食料を含めた経済安全保障の確保といった社会的課題群を特定し、その解決を目指すことが、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、人への集中的投資や大規模なスタートアップの創出を促し、技術革新と新たな経済成長をもたらすエンジンにもなりえる。

また、社会全体で課題解決を進めるためには、民間も主体的に課題解決に取り組める社会を目指す必要がある。課題解決の担い手も、既存企業のみならず、スタートアップ、社会的起業家、大学やNPOなど多様化していくことが不可欠である。これによって、一人一人の国民の幸福、すなわち Well-being の向上がもたらされ、持続可能な経済社会システムを作り上げていくことができる。また、分厚い中間層の形成が可能となる。

DX、GX といった大きな変革の波の中で、創造性を発揮するためには、工場などの「物」よりも、「人」が価値の源泉になる。

人的資本を大切にしない経営では、企業価値を最大化することは困難であり、また、従業員と並ぶ価値創造のパートナーであるサプライチェーン上の取引事業者・中小企業の重要度も増している。

このため、株主だけでなく、従業員、取引事業者、顧客、地域社会といった多様な利害関係者(ステークホルダー)に成長の成果が還元されるマルチステークホルダー型の資本主義の実現を目指していくことが必要である。

2. 官民による重点的投資の抜本拡大

「新しい資本主義」により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要な財政出動は躊躇なく機動的・計画的に行っていく。この際、以下の3本柱に投資を重点化する。

(1)DX への投資

(企業の生産性向上、競争力強化)

企業の生産性を向上させ、競争力を強化する観点から、DXへの積極的な投資や事業再構築を促進する。

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者のDX投資・販路開拓等の伴走支援を行う。

(量子技術)

量子コンピュータの大規模化・高機能化の研究開発について計画的に取組を進める。また、量子コンピュータ等の次世代計算基盤に不可欠な次世代半導体の設計・製造能力の確保に向けて、日米の官民が連携して取組を進める。

(AI 実装)

AI 技術は、社会実装段階へ入り、産業化に向けた開発が活発化している。ディープラーニングを重要分野として位置づけ、計画的に取組を進める。

(サイバーセキュリティ・宇宙・海洋)

セキュリティ人材の育成を推進するとともに、中小企業のセキュリティシステムの導入を支援する。また、サイバー攻撃対策やシステムの脆弱性の分析能力を強化する。

宇宙は、人々に希望を与えるフロンティアであることに加え、経済安全保障の観

点からも重要な基盤である。多数の小型衛星が連携するコンステレーションを官民連携の下、2025年までに構築する。また、宇宙における光通信ネットワーク等の実証を推進する。

海洋のデータの官民での共有・活用を図るとともに、北極エリアに向けての研究船の建造を進める。また、排他的経済水域（EEZ）での海洋観測の高度化に向けて、無人海洋観測システムの開発を進める。

（DXによる地域課題・社会課題の解決）

地域や社会の課題解決の鍵になるのは、デジタル技術の活用である。高齢者等のための自動運転移動サービス、ロボット・ドローンによる自動配送、離島での遠隔教育や遠隔医療、見守りセンサーを活用した介護・保育、農業・インフラの管理におけるドローンの活用等、地域の創意工夫あふれる取組を全国に広げていく。

（2）GX・バイオへの投資

（カーボンニュートラルの実現とエネルギーの安定供給）

クリーンエネルギー中心の産業構造に転換し、気候変動問題に対応していくことは、新しい資本主義の中核的課題である。こうした取り組みは、投資拡大を通じた経済成長を実現し、国民生活にも利益をもたらす。

また、ロシアによるウクライナ侵略により、エネルギー安全保障をめぐる環境は厳しさを増している。あらゆる選択肢を活用するという考えの下、ロシアへのエネルギー依存度を低減させる観点も踏まえ、再生可能エネルギーや水素に加え、革新原子炉（革新軽水炉、小型炉、高温ガス炉、高速炉等）、核融合エネルギーの研究開発を推進する。

（ヘルスケア・再生・細胞医療・遺伝子治療）

再生・細胞医療・遺伝子治療は、今後成長が期待される領域であり、基礎研究の成果をベースに、次世代の医療として、治療法の開発や創薬等の実用化開発を進める。

また、10万人規模の患者等の全ゲノム解析により、環境整備等を進め、難病・がんの創薬や新たな治療法の開発に活用する。

（バイオものづくり（シンセティックバイオロジー））

バイオものづくりは、遺伝子技術により、微生物が生成する目的物質の生産量を増加させたり、新しい物質を生産するテクノロジーである。この分野における基盤技術開発や企業・人材育成を行う。

(3)人への投資

①選択の柔軟性

(生まれた環境にかかわらず学べる環境整備(出世払い型奨学金の本格導入))

在学中は授業料を徴収せず卒業後の所得に応じて返還・納付を可能とする新たな制度を、授業料無償化の対象となっていない学生について本格導入する。

(性別にかかわらず仕事ができる環境整備)

女性の経済的自立に取り組む。同一労働同一賃金の徹底を進めるとともに、男女間の賃金の差異についての開示を推進する。

女性就労の制約を見直し、保育サービスの基盤整備や放課後児童クラブの整備を実施する。また、圏域ごとの介護ニーズの将来予測を踏まえ、介護サービスの基盤整備を実施する。

(自分の意思で仕事を選べる環境整備を通じた労働市場の流動化)

時代や社会環境の変化に応じて、ニーズの高い職種は新しいものに入れ替わっていく。成長分野への円滑な労働移動を進め、労働生産性を向上させ、賃金を上げていくため、個々の企業内に閉じずに国全体の規模で働き手のスキルアップや人材育成策を実施する。

②基盤整備

(人的資本等の非財務情報の開示)

人的資本は、企業の持続的な価値創造の基盤である。このため、有価証券報告書に、人材育成やその社内環境整備の方針、これらを表現する指標や目標の記載を求めるなど、非財務情報の開示を進める。このため、どのように開示を進めていったらよいのか参考となる指針を整備する。

(教育改革(理系、大学全般))

世界と伍する研究大学を作るため、研究力に加え、研究と経営の分離、若手研究者の登用等、優良なガバナンスを導入する大学に対し、十兆円規模の大学ファンドで支援する。

イノベーション人材の育成を進めるため、大学の学部再編を促進するとともに、文系・理系の枠を超えた人材育成を加速する。

(人材流出を防ぎ、人材流入を加速する環境整備)

海外の高度技術者などのプロフェッショナル人材の日本企業への流入を加速し、流出を抑止する。

オンラインでの日本語教育や教育コンテンツの提供を通じて優秀な外国人留学生の流入を加速するとともに、留学生の日本国内での就職を促進する。

③投資強化

(デジタル人材育成・専門能力蓄積)

現在 100 万人のデジタル人材について、2022 年度末までに年間 25 万人、2024 年度末までに年間 45 万人新たに育成できる体制を構築し、2026 年度までに合計 330 万人を確保する。

(賃金引上げ・中小下請取引適正化)

ここ数年低下してきている賃金引上げの水準を反転させ、新しい資本主義の時代にふさわしい賃金引上げを実現する。

中小企業が賃金引上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進めるとともに、競争当局の機能を強化する。

(最低賃金引上げ)

最低賃金の引上げについて、官民協力して引上げの環境整備を図り、引上げを実施する。

(4)3つの重点分野への圧倒的投資拡大に向けた仕組みづくり

(予算・税制・規制の改革を進め、基金創設、予算要求での特別枠など)

これまでの予算編成や税制改正の常識にとらわれずに、新たな基金の創設、予算要求での特別枠、税制によるインセンティブ付与等、新しい資本主義にふさわしい枠組みの整備を図る。また、GX等の分野で民間投資を喚起するため、長期的視点のもとで、投資規模の複数年度にわたる計画を策定する。

(インパクトすなわち課題解決に向けた評価尺度の開発)

従来の「リスク」、「リターン」に加えて「インパクト」、すなわち「課題解決」をもう一つの評価尺度としていく。

(金融市場)

国内外の資金を成長分野へと繋ぐ国際金融センターとしてのマーケットを構築する。

3. 経済を進化させる新たな視点

(1) 社会的価値

個社の短期的収益を重視する視点から、社会的価値を重視する視点への転換を図る。

① マルチステークホルダー

(金銭的リスク・リターンに加え社会面・環境面のインパクト)

社会的インパクト投資を促進するため、ソーシャルボンド等について、投資家に対する開示環境を整備する。

(競争政策(下請孫請企業・スタートアップに対する大企業の優越的地位の濫用規制))

下請孫請企業から大企業までのサプライチェーン全体における取引の適正化のため、優越的地位の濫用規制を強化するとともに、競争当局の機能強化を図る。

② 企業の社会的責任

今後、短期的に収益が上がりさえすれば良いという考え方は成り立たない。社会面、環境面での責任(人的資本・人権、気候変動、ダイバーシティ等)を企業が果たすことが、事業をサステナブルに維持していくためには不可欠であることを徹底する。

③ 民間による公的役割の発揮

(民間で公的役割を担う法人形態の在り方の検討)

欧米では、ベネフィットコーポレーション等の公的役割を担う新しい法人制度が整備されつつある。新しい資本主義の中で、このような取組の検討を開始する。既存の財団・社団等の民間にとっての利便性の向上を図る。また、社会起業家に対する、公共調達を活用や支援制度の充実等を通じた環境整備を図る。

(コンセッションの推進)

公共施設の民間事業者による運営を行うコンセッション(PPP、PFIを含む)を加速する。

(2) 新規創業

規模拡大を重視する視点から、新規創業を重視する視点への転換を図る。

① スタートアップ 5 年計画

スタートアップの育成に向けた5か年計画を策定し、戦後に続く日本の第二の創業期を実現し、スタートアップエコシステムを創り上げる。その実行とフォローアップのための政府内の横断的司令塔機能を明確化する。

(スタートアップへの資金提供の円滑化)

我が国のベンチャーキャピタルによる投資は金額、件数ともに小さい。これを抜本的に拡大するため、海外のベンチャーキャピタルの誘致も含めて、ベンチャーキャピタルに対する公的資本の有限責任投資等による投資拡大、ベンチャーキャピタルと協調するスタートアップへの支援、そのための体制整備を行う。

2,000 兆円に及ぶ日本の個人金融資産がスタートアップの育成に循環するとともに、GPIF等の長期運用資金が、ベンチャー投資やインフラ整備等に循環する流れを構築する。

スタートアップの成長を積極的に支援していく観点から、IPO プロセスや M&A プロセスを見直し、証券業界や競争当局による改革を実行する。

事業化まで時間を要するスタートアップについて、その成長を促進する観点から、ストックオプション制度等の改革を進める。

起業に関心がある層が考える失敗時のリスクとして、個人保証が挙げられている。信用保証を受けている場合には、経営者による個人保証を不要にする等、個人保証の在り方について見直す。

(スタートアップが集積するキャンパスビレッジ作り及び若い人材の育成)

海外の大学の誘致も含め、スタートアップが集積するキャンパス作りを推進し、新たな取組の実証の場にしていく

優れたアイデア、技術を持つ若い人材を選抜して支援するプログラムを整備する。また、初等中等教育において起業家教育を行う。

(SBIR 制度のスタートアップへの支援の拡充等の公共調達を活用)

公共調達を活用してスタートアップを育成する観点から、SBIR 制度 (Small Business Innovation Research) について、スタートアップへの支援を抜本的に拡充する。SBIR 制度の対象の補助金を拡充する。

(オープンイノベーションの推進)

日本における事業会社によるスタートアップへの投資額、M&Aの件数は、米・欧と比べて、極めて低い水準にある。既存企業がスタートアップに出資を行うオープンイノベーションを促進する。

(3)付加価値創造

売上重視から、新たな付加価値を創造する視点への転換を図る。

① 企業経営改革及び国際競争力向上

労働生産性は、売値マイナスコストを基礎とするため、売値が低くても、生産性は低くなる。製造コストの何倍の価格で販売できているかを示すマークアップ率をみると、日本は G7諸国の中で最も低い。コストカットにより、いかに安く売るかではなく、新製品や新サービスを投入し、付加価値をつけて適正な価格で売る、という価値観を国内に広める。

② 過当競争脱却

(長期的視点で投資ができる企業環境の整備)

新しい資本主義への変革の中で、価格競争による過当競争で短期的な収益を得ようとする企業行動から脱却する。このため、320兆円ある企業の現預金を活用して、重要分野への集中的な投資や研究開発を進めることで長期的な企業価値の向上を達成できる日本企業を目指す。引き続き企業統治改革を進めるとともに、投資家とのコミュニケーションの円滑化を図るため、開示制度の充実を進める。

(4)多極化

デジタル田園都市国家構想の推進により、一極集中から、多極集中への転換を図る。

① 物理的空間上の多極化

日本は、欧米諸国と比較して大都市に人口が集中している。他方、全世界的に、コロナ禍以降、都心部から周辺部への人口移動が確認されている。都市と地方の格差を是正し、一極集中から多極化を図るため、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

(光ファイバー・5G・データセンターの全国津々浦々への整備)

全国津々浦々への光ファイバー・5G・データセンター等の整備を実現するため、通信事業者等に対応を求めるとともに、個社では対応が難しい地域については、共同での整備あるいは必要な支援を行い、早急に日本全国でデジタルサービスを利用できるようにする。

(デジタルによる中山間地の生活環境改善)

中山間地域では、人口減少や高齢化が急速に進行しており、集落単体では農

用地等の維持・管理や農業生産活動の継続のみならず、集落機能の維持も困難になる集落が増加している。

高齢農家の農産物集荷や買い物困難者のための移動販売等、デジタルを活用してサービスを複合化し、中山間地域の生活環境の改善を図る。

(食料安全保障に向けたイノベーションによる農林水産業の生産力向上)

食料安全保障の確立に向けて、農林水産業の成長のための投資を進めるため、担い手の確保、農地の集約化、デジタル技術の実装など生産基盤を強化する。また成長する海外市場を取り込むための輸出促進体制を整備する。併せて、生産から消費に至る各段階における環境負荷を軽減する。

(観光の再生)

観光産業について、安全・安心を確保しながら、国内需要を喚起するとともに、個人旅行への対応の強化やデジタル技術の実装を通じて、観光地の再生や高付加価値化を推進する。

(地域公共交通の再構築)

MaaS や自動運転といった新技術の実装等を進め利便性と持続可能性を高めることにより、バスや鉄道等の地域公共交通ネットワークの再構築を図る。

② 仮想空間上の多極化

ブロックチェーン技術は、従来のインターネットの在り方を変え、さらに社会変革につながる可能性を秘めている。利活用の促進に向けた環境整備を図る。

このため、ブロックチェーン技術を基盤とする NFT(非代替性トークン)や暗号資産の利用に向けた環境整備、メタバース等の Web3.0 の推進のための基本的な環境整備について、検討を進める。コンテンツ産業等の高度化を図る。